



令和4年度 沿岸広域振興局の重要課題と具体的取組





1 「地域振興プラン(沿岸広域振興圏)」の着実な推進

(1) 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域づくり




※**本庁**: 本庁事業、**広域**: 広域振興事業、**地経費**: 地域経営推進費、**三陸**: 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<p>1 ロードマップにおける未完成箇所を着実な整備を推進</p> <p>＜現状・課題＞</p> <p>○ 復興まちづくりの面整備や災害公営住宅などの整備は完了。「社会資本の復旧・復興ロードマップ」における水門・防潮堤などの未完成箇所について、徹底した工程管理と関係機関との連携のもと一日も早い完成が必要</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	<p>(1) 社会資本の早期整備</p> <p>① 津波防災施設の復旧・整備 (8箇所) 本庁 大船渡港海岸(清水防潮堤)完成(5月20日)</p> <p>② 復興関連道路等の整備(2箇所) 本庁 (主)大船渡綾里三陸線赤崎工区 取付市道部供用(6月30日)</p> <p>(2) 水門・陸閘自動閉鎖システムの早期完成</p> <p>○ 水門・陸閘自動閉鎖化の整備推進(37箇所) 本庁 17箇所運用開始(4月1日)</p>
<p>2 東日本大震災津波の教訓と経験を伝承・発信し、防災文化を育成</p> <p>＜現状・課題＞</p> <p>○ 東日本大震災津波から11年が経過し、震災の記憶の風化が懸念</p> <p>○ 震災津波の経験を踏まえた教訓を伝承し、防災文化を育み、定着の推進が必要</p> <p>○ 沿岸各地で行われている震災教訓伝承・発信ガイドの意見交換、伝承活動内容の共有を行う場を設け、他団体の活動内容を学び、効果的な震災教訓の伝承・発信につなげることが必要</p>	<p>(1) 震災学習を取り入れた教育旅行誘致の促進</p> <p>○ 隣県(宮城県・青森県・秋田県)の教育委員会、旅行エージェントへの誘致プロモーションにより、震災学習・防災学習と連携した教育旅行誘致を実施</p> <p>【三陸観光推進リスタート事業】広域 一部新規</p> <p>(2) 震災教訓伝承・発信ガイドの広域連携の推進</p> <p>○ 震災教訓伝承・発信ガイドの意見交換会や震災教訓伝承・発信ガイドが他地域の震災教訓伝承・発信によるガイドを体験するセミナーの開催(7月22日)</p> <p>【復興情報発信・震災教訓伝承事業】地経費</p>

(1) 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<p>3 被災者が抱える課題に対し、きめ細かな支援を展開</p> <p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢の被災者は、自宅再建や災害公営住宅等への転居による生活環境等の変化に伴うストレスや外出の減少による身体活動量の低下、交流の減少により、健康状態悪化が懸念されるため、健康づくりや地域交流の取組を促進することが必要 	<p>(1) 被災地のこころと体の健康づくりを推進</p>  <ul style="list-style-type: none"> ① 体組成計等を活用した体験型・交流型健康づくり講座の開催、被災者を支援する機関・団体等に対する健康管理機器の貸与と活用支援 ② 支援機関・団体等と連携した体験交流型講座開催により被災者の「こころ」と「からだ」の健康づくり活動及び地域交流を支援 <p>【働く世代等の“健活”応援事業】地経費</p>
<p>4 洪水・土砂災害対策の推進</p> <p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 甚大な被害をもたらした平成28年台風第10号及び令和元年東日本台風からの着実な復旧復興が必要 ○ 気候変動に伴い頻発・激甚化している洪水・土砂災害による被害から生命や財産を守るため早期の施設整備が必要   <p>南三田貝の沢 (2) 砂防堰堤 (岩泉町)</p> <p>河道の拡幅 気仙川 (住田町)</p>	<p>(1) 災害復旧、洪水対策、砂防堰堤整備を推進</p>  <ul style="list-style-type: none"> ① 平成28年台風第10号復旧道路整備（嵩上げ）、河川改修、河道掘削等 国道455号、小本川、安家川（岩泉町）等 <p>【災害復旧、改良復旧事業】本庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ② 溪流への砂防堰堤の整備等 尾崎白浜の沢（釜石市）、田ノ浜沢（山田町）等 <p>【砂防激甚災害特別緊急対策事業等】本庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ③ 河川改修や河道掘削、立木伐採の推進 気仙川（住田町）、甲子川（釜石市）、松前川（田野畑村）等

1 「地域振興プラン(沿岸広域振興圏)」の着実な推進
 (2) 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力ある地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容																		
<p>1 「地域包括ケアシステム」の構築及びそれを支える医療・介護人材の確保と資質向上を推進</p> <p>＜現状・課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健・医療・介護・福祉サービスなど、日常生活に必要な支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、地域を支える医療・介護人材の育成・確保に対する取組が急務 <p>■ 医師偏在指標</p> <table border="1" data-bbox="257 762 992 895"> <thead> <tr> <th></th> <th>釜石</th> <th>宮古</th> <th>気仙</th> <th>岩手県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標</td> <td>119.3</td> <td>113.7</td> <td>153.1</td> <td>172.7</td> <td>239.8</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>326</td> <td>332</td> <td>250</td> <td>46</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国335二次医療圏における順位(岩手県は都道府県順位) 岩手県医師確保計画 (R2.3月策定)</p>		釜石	宮古	気仙	岩手県	全国	指標	119.3	113.7	153.1	172.7	239.8	全国順位	326	332	250	46	—	<p>(1) 医療人材の確保</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施 <p>【在宅医療人材育成基盤整備事業費】本庁</p> <p>(2) 介護人材の確保</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講を促進する取組の実施 <p>【介護人材確保事業】本庁</p>
	釜石	宮古	気仙	岩手県	全国														
指標	119.3	113.7	153.1	172.7	239.8														
全国順位	326	332	250	46	—														
<p>2 働く世代等に向けた生活習慣病予防と高齢者の健康づくりを支援</p> <p>＜現状・課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸圏域では、生活習慣に起因する死亡率が県平均より高く、生活習慣に課題を有する者が多い。また、沿岸地域脳卒中患者調査結果では30歳代からの発症があることから、働く世代への生活習慣改善や健康づくりの取組を強化・促進することが必要 	<p>(1) 働く世代の健康づくりの支援</p>  <ul style="list-style-type: none"> ① 企業の従業員を対象に実践型健康づくり教室等の開催により、働く世代の健康意識の醸成と健康行動の習慣化を促進 ② 健康推進アプリの紹介や健康管理機器による測定会を実施し継続的な健康づくりを支援 <p>【働く世代等の“健活”応援事業】地経費</p>																		

(2) 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力ある地域づくり

現状と課題

■ 65歳未満年齢調整死亡率(H29-R1の3年平均・人口10万対)

※網掛けは、県平均を上回っているもの

データ：人口動態統計(釜石保健所作成)

区分	がん	心疾患	脳血管疾患
宮古	46.71	21.23	16.43
釜石	51.43	26.36	20.87
大船渡	53.11	26.24	8.92
岩手県	45.17	16.21	13.21



対応の方向性及び具体的取組内容

(2) 高齢者の健康体づくり及び栄養増進の支援



- ① 高齢者サロン等における健康体づくりの実施
- ② スーパー等と連携したキャンペーンの開催

【食生活改善キャンペーン事業】本庁

(3) 健康づくりを実践しやすい食の環境整備



- 健康に配慮したメニューの提供や情報発信を行う店、店舗及び外食栄養成分表示の支援の実施

【食生活改善キャンペーン事業】本庁

(4) 被災地の健康づくりを応援



- ① 体組成計を活用した体験型・交流型健康づくり講座の開催、被災者を支援する機関・団体等に対する健康管理機器の貸与と活用支援 **再掲**
- ② 支援機関・団体等と連携した体験交流型講座開催により被災者の「こころ」と「からだ」の健康づくり活動及び地域交流を支援 **再掲**

【働く世代等の“健活”応援事業】地経費 **再掲**

(2) 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力ある地域づくり




現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<div data-bbox="248 331 1008 376" data-label="Section-Header"> <h3>3 スポーツを生かした人的・経済的交流を促進</h3> </div> <div data-bbox="232 395 481 435" data-label="Section-Header"> <h4><現状・課題></h4> </div> <div data-bbox="232 435 1137 798" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様なスポーツ資源を活用し、地域のスポーツ活動を活性化させることが必要 ○ ラグビーワールドカップ釜石開催の実績や東京オリンピック・パラリンピック開催の機会を生かして、スポーツへの関心を更に高めていくことが必要 ○ 今年度県内で開催される「日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会」において、この機会を捉え復興への歩みを進める管内の状況を発信し、交流人口の拡大につなげることが必要 </div> <div data-bbox="250 812 741 1091" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="282 1090 707 1117" data-label="Caption"> <p>第2回東北エクストリームフェス (BMX)</p> </div> <div data-bbox="680 1115 1097 1356" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="627 1359 1142 1388" data-label="Caption"> <p>第2回東北エクストリームフェス (スケートボード)</p> </div>	<div data-bbox="1171 331 1794 376" data-label="Section-Header"> <h3>(1) スポーツを活用した地域の活性化</h3> </div> <div data-bbox="1917 389 2092 443" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1160 454 2098 574" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ施設や自然環境などの地域資源を活用し、地域の活動等と連携するモデル事業の実施(公募により事業を選定中) </div> <div data-bbox="1160 572 1901 619" data-label="Section-Header"> <h4>【スポーツを活用した三陸活性化事業】地経費</h4> </div> <div data-bbox="1160 652 2098 774" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸各地で開催される競技に参加する関係者に対する管内産品等のPRの実施(8月にパンフレットを事前送付) </div> <div data-bbox="1160 772 2078 818" data-label="Section-Header"> <h4>【日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会交流促進事業】</h4> </div> <div data-bbox="1160 817 1384 861" data-label="Section-Header"> <h4>地経費 新規</h4> </div> <div data-bbox="1512 836 1910 1396" data-label="Image"> </div>

1 「地域振興プラン(沿岸広域振興圏)」の着実な推進

(3) 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容																																												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <h2 style="margin: 0;">1 ものづくり産業</h2> <h3 style="margin: 0;">生産性の高い産業の育成と、地域に就業・定着できる環境の整備を支援</h3> </div> <p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸圏域では、水産加工業が売上・従業員数とも半数近くを占めているが、小規模事業者が多く、生産性や技術製品開発に懸念を抱いており、経営力や付加価値向上への支援が必要 ○ 出生数の減少の加速に伴い今後も圏域の労働者は急激に減少することが見込まれ、人材育成や代替技術導入等による生産性向上や省力化推進が必要 ○ 岩手県内の建設業従事者は、50歳代以上の割合が高く、今後、担い手不足になることが予想されることから、建設業への入職・定着促進事業を実施することが必要 <p style="font-size: small;">■ 2020年圏域内主要業種別製造品出荷額及び従業者数(大企業除く ※2)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">製造品出荷額</th> <th colspan="2">従業者数</th> </tr> <tr> <th>単位:万円</th> <th>全体比</th> <th>単位:人</th> <th>全体比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圏域内計</td> <td>18,824,961</td> <td></td> <td>9,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>食料品製造業</td> <td>9,011,975</td> <td>47.87%</td> <td>4,289</td> <td>43.11%</td> </tr> <tr> <td>木材木製品製造業(家具を除く)</td> <td>2,898,000</td> <td>15.39%</td> <td>907</td> <td>9.12%</td> </tr> <tr> <td>窯業土石製品製造業</td> <td>1,510,405</td> <td>8.02%</td> <td>599</td> <td>6.02%</td> </tr> <tr> <td>金属製品製造業</td> <td>850,688</td> <td>4.52%</td> <td>704</td> <td>7.08%</td> </tr> <tr> <td>生産用機械器具製造業</td> <td>655,352</td> <td>3.48%</td> <td>581</td> <td>5.84%</td> </tr> <tr> <td>電子部品デバイス電子回路製造業</td> <td>631,715</td> <td>3.36%</td> <td>542</td> <td>5.45%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: x-small;">※1 上位6業種を抜粋 ※2 大企業とは、日本製鉄、SMC、太平洋セメント、ヒロセ ※3 出典：2020年岩手県の工業</p>		製造品出荷額		従業者数		単位:万円	全体比	単位:人	全体比	圏域内計	18,824,961		9,950		食料品製造業	9,011,975	47.87%	4,289	43.11%	木材木製品製造業(家具を除く)	2,898,000	15.39%	907	9.12%	窯業土石製品製造業	1,510,405	8.02%	599	6.02%	金属製品製造業	850,688	4.52%	704	7.08%	生産用機械器具製造業	655,352	3.48%	581	5.84%	電子部品デバイス電子回路製造業	631,715	3.36%	542	5.45%	<div style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <h2 style="margin: 0;">(1) 水産加工業の経営力向上</h2> </div> <p>○ 事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて、個別事情に合わせ多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施</p> <p>【三陸水産加工業等支援事業】 広域 三陸 一部新規</p> <div style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <h2 style="margin: 0;">(2) ものづくり産業の人材確保・育成支援</h2> </div> <p>① 中長期的な企業成長のため、社内人材の育成が不可欠であることを再認識させるための基調講演、事例紹介、経営者同士のワークショップを実施</p> <p>② 高校生向け企業見学会の開催や企業ガイドの作成やキャリア教育支援</p> <p>【産業人材確保・育成事業】 地経費</p> <div style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <h2 style="margin: 0;">(3) 地域の建設企業の担い手確保</h2> </div> <p>○ 現場見学会や若手技術者との意見交換会の開催</p> <p>【建設業への入職・定着促進事業】 地経費</p>
		製造品出荷額		従業者数																																									
	単位:万円	全体比	単位:人	全体比																																									
圏域内計	18,824,961		9,950																																										
食料品製造業	9,011,975	47.87%	4,289	43.11%																																									
木材木製品製造業(家具を除く)	2,898,000	15.39%	907	9.12%																																									
窯業土石製品製造業	1,510,405	8.02%	599	6.02%																																									
金属製品製造業	850,688	4.52%	704	7.08%																																									
生産用機械器具製造業	655,352	3.48%	581	5.84%																																									
電子部品デバイス電子回路製造業	631,715	3.36%	542	5.45%																																									





(3) 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容																																																																						
<p>2 雇用 働く場の創出と地域に就業・定着できる環境づくりの推進</p> <p>＜現状・課題＞</p> <p>○ 沿岸圏域の若年者は、地域の産業振興を担う人材となることが期待されていることから、地元企業の周知による地元定着の推進と採用後の企業人材の育成・定着の推進が必要</p> <p>新規高卒者の就職者数及び就職率 (沿岸局管内／R4.3卒は2月末時点の数値)</p> <table border="1" data-bbox="282 815 1064 1115"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">沿岸局管内計(単位:人)</th> </tr> <tr> <th>R4.3卒</th> <th>R3.3卒</th> <th>R2.3卒</th> <th>H31.3卒</th> <th>H30.3卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卒業者</td> <td>1,312</td> <td>1,350</td> <td>1,428</td> <td>1,544</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>就職希望者</td> <td>379</td> <td>386</td> <td>425</td> <td>495</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>就職内定者</td> <td>371</td> <td>386</td> <td>425</td> <td>495</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>県内就職内定者</td> <td>277</td> <td>301</td> <td>291</td> <td>346</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>うち管内就職内定者</td> <td>189</td> <td>218</td> <td>201</td> <td>270</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="282 1134 1064 1350"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">沿岸局管内計</th> </tr> <tr> <th>R4.3卒</th> <th>R3.3卒</th> <th>R2.3卒</th> <th>H31.3卒</th> <th>H30.3卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職内定率</td> <td>97.9%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>県内就職内定割合</td> <td>74.7%</td> <td>78.0%</td> <td>68.5%</td> <td>69.9%</td> <td>65.4%</td> </tr> <tr> <td>管内就職内定割合</td> <td>50.9%</td> <td>56.5%</td> <td>47.3%</td> <td>54.5%</td> <td>53.4%</td> </tr> </tbody> </table>		沿岸局管内計(単位:人)					R4.3卒	R3.3卒	R2.3卒	H31.3卒	H30.3卒	卒業者	1,312	1,350	1,428	1,544	1,532	就職希望者	379	386	425	495	442	就職内定者	371	386	425	495	442	県内就職内定者	277	301	291	346	289	うち管内就職内定者	189	218	201	270	236		沿岸局管内計					R4.3卒	R3.3卒	R2.3卒	H31.3卒	H30.3卒	就職内定率	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	県内就職内定割合	74.7%	78.0%	68.5%	69.9%	65.4%	管内就職内定割合	50.9%	56.5%	47.3%	54.5%	53.4%	<p>(1) 企業の求人スキルの向上への支援</p>  <p>○ 若者定着・人材確保を図るため、インターンシップ導入及び早期離職防止に係る事業者向けセミナーを実施(8/4、9/15、10/20)</p> <p>【産業人材確保・育成事業】地経費 一部新規</p> <p>(2) 若者の人口流出防止・定着支援</p>  <p>① 小中高校生向け企業見学会の開催、企業ガイドの作成やキャリア教育支援</p> <p>② 教員・保護者等の地元企業に関する理解及び地元就職促進</p> <p>【産業人材確保・育成事業】地経費 【再掲】 【宮古・下閉伊地域就職促進事業】地経費 【気仙地域産業人材育成支援事業】地経費</p> 
		沿岸局管内計(単位:人)																																																																					
	R4.3卒	R3.3卒	R2.3卒	H31.3卒	H30.3卒																																																																		
卒業者	1,312	1,350	1,428	1,544	1,532																																																																		
就職希望者	379	386	425	495	442																																																																		
就職内定者	371	386	425	495	442																																																																		
県内就職内定者	277	301	291	346	289																																																																		
うち管内就職内定者	189	218	201	270	236																																																																		
	沿岸局管内計																																																																						
	R4.3卒	R3.3卒	R2.3卒	H31.3卒	H30.3卒																																																																		
就職内定率	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																																																																		
県内就職内定割合	74.7%	78.0%	68.5%	69.9%	65.4%																																																																		
管内就職内定割合	50.9%	56.5%	47.3%	54.5%	53.4%																																																																		





(3) 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<p>3 観光 復興道路の全線開通、「第73回全国植樹祭」、「スポーツマスターズ2022」を契機とした誘客を促進、コロナ禍でのニーズに応じた観光産業の育成を推進</p> <p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んでいる観光需要の喚起が必要 ○ 魅力的で豊富な地域資源を生かして、震災後・コロナ後の地域経済をけん引する主要産業として観光産業を振興することが必要 ○ コロナ禍により増加している内陸部や近県からの教育旅行の定着が必要 ○ 沿岸圏域ならではの観光素材を生かした、首都圏や隣県からの誘客促進が必要 ○ 道路・鉄道網の整備により、移動の利便性が増したことに加え、「第73回全国植樹祭」「スポーツマスターズ2022」やJR東日本の販売促進重点期間等に伴う来訪者の増加が見込まれることから、これらの好機をとらえた誘客・周遊対策が必要 <div data-bbox="241 1182 539 1410"> </div> <div data-bbox="555 1182 891 1410"> </div> <div data-bbox="927 1145 1122 1410"> </div>	<p>(1) 首都圏・隣県からの誘客促進</p> <p>○ 首都圏の旅行エージェントに観光素材のPRや旅行商品造成・催行を支援し、誘客・周遊を促進(7月～2月) 【三陸観光推進リスタート事業】【広域】 一部新規</p> <p>(2) 新たな交通ネットワークを生かした広域観光の推進</p> <p>① 道の駅を核とした誘客・周遊促進と物産振興を図るキャンペーンの実施(夏いわて さんりく海日和キャンペーン:7/1～10/31開催) 【道の駅を活用した広域観光の推進事業】【地経費】 一部新規</p> <p>② 気仙沼地域との連携による誘客促進や三沿道及び宮古盛岡横断道路及びみちのく潮風トレイルを活用した交流人口の拡大の推進(さんりく周遊トレイルスタンプラリー:8月～11月) 【新たな交通ネットワークを活用した県際連携・周遊促進事業】【地経費】 一部新規</p> <p>(3) 「第73回全国植樹祭」「スポーツマスターズ2022」を契機とした情報発信の強化と受入態勢の充実</p> <p>① 全国植樹祭県外招待者向け観光・物産情報の事前提供による、観光客の周遊を促進 【全国植樹祭を契機とした観光PR推進事業】【地経費】 新規</p> <p>② 沿岸各地で開催される競技に参加する関係者に対する管内産品等のPRの実施(8月にパンフレットを事前送付) 【日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会交流促進事業】 【地経費】 新規【再掲】</p>

(3) 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<p>4 農林業 (1) 地域特性を生かした収益性の高い農林産物の産地力向上</p> <p><現状・課題> ○ 地域特性を十分に生かした野菜、果樹等の産地化や畜産の高度化を図ることが必要</p>	<p>(1) 主要園芸品目の生産拡大の推進</p> <p>○ 地域特性を生かした農業の振興  【宮古のブロッコリー産地拡大支援事業】地経費 【活力ある畑わさび産地創造事業】地経費 【気仙地域スマート農業推進事業】地経費 【宮古地域産地直売パワーアップ事業】地経費 新規 【宮古地域畜産産地力強化対策事業】地経費 【甲子柿振興事業】地経費</p>
<p>(2) シカ被害防止に向けた取組を促進</p> <p><現状・課題> ○ 大船渡地域は、県全体のシカによる林業被害額の4割を占め、被害が深刻であり、再造林への意欲低下の原因となっているため対策の強化が必要</p>	<p>(2) 林業に係る鳥獣被害対策の促進</p> <p>○ 新技術導入による防除の実証、森林組合など林業関係者に対する研修会を開催  【造林木シカ被害対策実証事業】地経費</p>
<p>(3) 低利用農地の活用・維持や、地域農業を支える多様な担い手の育成等に向けた取組を促進</p> <p><現状・課題> ○ 高齢化等の問題を抱える中山間地域における集落維持の取組が必要</p>	<p>(3) 中山間地域集落の維持・活性化促進</p> <p>○ 多様な担い手の育成、中山間地域の農地・集落の維持等の取組を支援  【釜石地域中山間集落育成モデル事業】地経費</p>
<p>(4) 地域材の利用促進と高付加価値化を推進</p> <p><現状・課題> ○ 意欲と能力のある林業経営体の育成と計画的な森林整備が必要</p>	<p>(4) 地域材利用の促進</p> <p>○ 持続的な森林資源の確保に向けた森林整備の促進  【森林整備事業】本庁</p>

(3) 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<p>(5) 原木しいたけの栽培技術向上とブランド化を支援</p> <p>＜現状・課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域特性を生かした特用林産物の生産技術の継承と販路の拡大が必要 	<p>(5) 原木しいたけのブランド化促進</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド化の促進と生産者の技術力向上を支援 【いわて三陸原木しいたけブランド化促進事業】地経費
<p>5 水産業 養殖業の振興等による生産量の回復及び新規就業者の確保、地域特性を生かした水産物の付加価値向上</p> <p>＜現状・課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サケ等主要魚種の漁獲量が減少し、特にサケ漁獲量は、震災前の0.6%まで激減していることから、資源の回復や増養殖の導入が必要 ○ ワカメ等養殖業の生産量の回復・向上、アワビ等の資源回復及び水産物の付加価値向上と水産加工業の振興が必要 ○ 高齢化に伴う就業者減少への対策が必要  <p>内陸部の中学校での出前授業</p>	<p>(1) 漁業の生産量回復・生産性向上</p>  <ul style="list-style-type: none"> ① サーモン類の海面養殖の推進のために、生産効率化の技術開発、販路確保のためのPRキャンペーンの実施、地元事業者による加工品開発を支援 【県産サーモン養殖確立支援事業】広域 新規 ② 身入りの悪い「痩せウニ」を蓄養することによる付加価値向上の推進 【黄金のウニ収益力向上推進事業】本庁 ③ ホタテガイの生産安定化に向けた採苗体制の確立 【県産ホタテ稚貝安定確保対策事業】地経費 <p>(2) 水産業に係る担い手の育成</p>  <ul style="list-style-type: none"> ① 地域漁業の魅力を伝える情報発信や漁業経営体の経営力強化を支援 【漁業担い手確保・経営力強化支援事業】地経費 三陸 新規 ② 水産業の担い手を確保するため、産学官が連携して広く県内から水産業に興味をもつ中学生を発掘 【明日の浜人発掘事業】地経費

(3) 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくり

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<div data-bbox="280 430 786 794" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="387 815 719 842">鮮魚店内での宣材による PR</p> <div data-bbox="741 815 1122 1369" data-label="Image"> </div>	<div data-bbox="1167 411 2078 464" data-label="Section-Header"> <p>(3) 水産加工業の経営力向上【再掲】</p> </div> <div data-bbox="1167 480 2078 683" data-label="Text"> <p>○ 事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて、個別事情に合わせ多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施 【三陸水産加工業等支援事業】 広域 三陸 一部新規【再掲】</p> </div> <div data-bbox="1167 691 2078 743" data-label="Section-Header"> <p>(4) 加工原料確保・水産物の付加価値向上対策</p> </div> <div data-bbox="1167 799 2078 1086" data-label="Text"> <p>① 水産加工業における安定した原料確保及び製品の高付加価値化等の取組を促進 【水産加工業原料・人材確保支援事業】地経費 新規 ② 「宮古の真鱈」「いわてサーモン」など地域海産物のブランド化・知名度向上を図る飲食・販促イベントの開催 【宮古の真鱈ブランド化推進事業】地経費 【県産サーモン養殖確立支援事業】広域 新規【再掲】</p> </div> <div data-bbox="1167 1102 2078 1155" data-label="Section-Header"> <p>(5) 販売力強化対策</p> </div> <div data-bbox="1167 1222 2078 1350" data-label="Text"> <p>○ ECサイト等の利活用による販路の多角化や拡大に向けた取組を支援 【いわての三陸水産物販路多角化事業】地経費 新規</p> </div>

2 その他の取り組むべき重要課題

(1) 沿岸広域振興局重点施策の推進

現状と課題

1 主要魚種の不漁による新たな水産資源の確保

<現状・課題>

- 新たな養殖業として期待されているサーモン類の海面養殖について、生産効率の効率化技術や販路開拓に係るPR活動、加工品開発の支援に取り組むことにより、漁業生産の回復を図り、生産性・市場性の高い産地づくりを推進が必要



対応の方向性及び具体的取組内容

【県産サーモン養殖確立支援事業】

広域 **新規** **【再掲】**



(1) 養殖生産効率化技術開発

- 新たな養殖種であるサーモンの海面養殖の生産効率化のため、岩手大学と連携し、餌代の削減や海での生存の向上等に係る養殖技術を開発し、県内のサーモン養殖経営体へ普及を推進

(2) いわて県産サーモンPRキャンペーン

- 県産サーモンの販路確保のため、県内量販店及び飲食店において、キャンペーンを実施するほか、県産サーモンの市場性評価を実施

(3) いわて県産サーモンの加工品等の開発支援

- 県産サーモンの消費拡大のため、加工品開発に係る講習会の開催や、水産加工業者と連携した加工品、新商品及び新メニューを開発

2 水産加工業の振興

<現状・課題>

- 沿岸圏域では、水産加工業が売上・従業員数とも半数近くを占めているが、小規模事業者が多く、生産性や技術製品開発に懸念を抱いており、経営力や付加価値向上への支援が必要



【三陸水産加工業等支援事業】

広域 三陸 一部新規【再掲】



(1) 水産加工業の経営力強化の支援

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構の支援メニューを活用し、経営基盤の強化等、水産加工業者が抱える経営課題解決に向けてサポートを実施

(2) 専門人材確保の支援

- 大卒採用経験のある水産加工業者と連携し、専門人材確保に係るセミナーを実施

(3) 水産加工業取引先等の支援

- 平成 28 年にアライアンス契約を締結した大手コンサルティング会社 PwC Japan グループと連携して、中小水産加工業者の取引先である地元の飲食・宿泊・小売業者等の経営指導を実施し、取引の継続や拡大に結び付けるもの。(事業承継セミナー(8/3)、各種相談は上期に3者実施予定)

3 観光誘客の強化

<現状・課題>

- 三陸に対する遠距離観光地のイメージ払しょくが必要
- 隣県からの教育旅行誘致と定着が必要
- 首都圏からの誘客と周遊促進が必要

■復興道路の時間短縮効果（国土交通省）

	整備前	開通後	短縮時間
八戸－宮古	3：07	1：44	1：23
宮古－仙台	5：28	3：29	1：59
盛岡－宮古	1：45	1：15	0：30



【三陸観光推進リスタート事業】

【広域】 【一部新規】 【再掲】



(1) 隣県からの誘客促進

- 三陸沿岸道路全線開通による時間短縮効果や観光情報の発信により、東日本大震災津波伝承館をゲートウェイとする誘客・周遊を促進
(岩手・青森・宮城のタウン情報誌を活用し、冬季の誘客に向けた情報を発信予定。※夏季は地経費事業でタウン情報誌等を活用した情報発信を実施)



(2) 首都圏からの誘客促進

- 首都圏の旅行エージェントに対し、沿岸圏域ならではの観光素材のPRを行うとともに、旅行商品の造成・催行支援を行い、首都圏からの誘客・周遊を促進(7月～2月)

2 その他の取り組むべき重要課題

(2) 重点テーマの推進

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
<p>1 人口減少社会への対応</p> <p>＜現状・課題＞</p> <p>(1) 事業効果の大きな水産加工業を支援し、経営の安定・拡大を推進 多くの企業では学生への訴求力が弱く人材確保が課題となっており、中長期的な戦略経営展開のためには、食品開発やマーケティングなど専門的な知識を習得した人材が必要</p> <p>(2) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上 若年層の新規就業者の割合が低調であり、今後、次世代への技術の継承や災害時の応急対応などに支障が生じる可能性があることから、安定的な担い手確保が必要</p> <p>(3) 漁業担い手の確保・育成 平成30年の管内就業者数はこの10年で36%減少し、65才以上の割合が44%まで上昇していることから、地域漁業の情報発信等による新規就業者の確保や経営安定化等の中核的漁業経営体の育成が必要</p> <p>(4) 地域特性を生かした農林産物の産地力向上 主要園芸品目の栽培面積は拡大傾向にあるが、品目によっては生産者の減少に伴い栽培面積が減少。産地の拡大に向け、新規生産者等の確保、規模拡大や省力化技術の普及等による収益性向上が必要</p>	<p>(1) 水産加工業の経営力向上</p> <p>【三陸水産加工業等支援事業】 広域 三陸 一部新規 【再掲】</p> <p>(2) 地域の建設企業の担い手確保</p> <p>【建設業への入職・定着促進事業】地経費 【再掲】</p> <p>(3) 水産業に係る担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 【漁業担い手確保・経営力強化支援事業】 地経費 三陸 新規【再掲】 【明日の浜人発掘事業】地経費 【再掲】 <p>(4) 主要園芸品目の生産拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 【ブロッコリー産地拡大支援事業】地経費 【再掲】 【活力ある畑わさび産地創造事業】地経費【再掲】 【宮古地域畜産産地力強化対策事業】地経費 【再掲】 【甲子柿振興事業】地経費【再掲】 【気仙地域スマート農業推進事業】地経費【再掲】

2 デジタル化による地域課題の解決

<現状・課題>

(1) 水産物の付加価値向上・販路拡大

水揚量減少による原料高騰や、新型コロナウイルス感染症による外食産業等における需要低迷などにより、8割以上の加工業者が業績停滞

加工原料確保や付加価値向上対策、新しい生活様式に対応するため、ECサイト販売等の販売力強化対策が必要

(2) 新技術を活用した省力化

担い手農家の減少等により労働力不足が課題となっており、限られた労働資源を最大限活用した持続可能な地域農業に向けた取組が必要

3 グリーン社会の実現

<現状・課題>

(1) 良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備の推進

各環境団体の安定した活動への支援や、自然環境を守り、次代に引継ぐ取組が必要

(2) 計画的な森林整備

シカ被害による造林意欲の低下が課題となっており、造林意欲の向上、再造林の促進に向けた取組が必要



シカの群れによる食害（農水省HP）

(1) ECサイト等の販路多角化や販路の拡大の取組を支援

【三陸水産物販路多角化事業】地経費 新規 【再掲】



R3年度漁協対象を水産加工業者に拡大

(2) スマート農業を推進

【気仙地域スマート農業推進事業】地経費【再掲】

(1) 環境学習の推進

- 環境問題への理解を促進するため小中学生を対象とした環境学習の実施、三陸ジオパーク・ジオサイト清掃活動の実施

【沿岸広域圏環境学習推進事業】地経費

(2) シカ被害の低減に資する初期育林技術の実証と低コスト造林技術の普及

【造林木シカ被害対策実証事業】地経費 【再掲】